

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 キムラタン

コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 浅川 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 業務本部長

(氏名) 木村 裕輔

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 078-306-0801

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	921	△19.4	△80	—	△100	—	△102	—
21年3月期第1四半期	1,144	—	△113	—	△143	—	△148	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△0.18	—
21年3月期第1四半期	△0.30	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,433	666	46.2	1.09
21年3月期	1,702	683	39.8	1.21

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 662百万円 21年3月期 677百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,170	△9.3	△60	—	△80	—	△90	—	△0.15
通期	4,710	△5.3	60	—	30	—	10	—	0.02

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

株式数の変動により、第2四半期累計期間の1株当たり当期純利益のみを変更しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 605,093,101株 | 21年3月期 | 560,093,101株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 78,994株 | 21年3月期 | 78,944株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 579,389,144株 | 21年3月期第1四半期 | 488,351,624株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円、%)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	1,144	100.0	921	100.0	△19.4
売上総利益	580	50.8	460	50.0	△20.6
販売費及び一般管理費	694	60.7	540	58.7	△22.1
営業損失(△)	△113	△9.9	△80	△8.7	－
経常損失(△)	△143	△12.5	△100	△10.9	－
四半期純損失(△)	△148	△13.0	△102	△11.1	－

当第1四半期(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)の経済環境は、民間需要や個人消費の低迷が続く厳しい状況で推移しました。

このような状況下で、当社は、売上高の減少に耐えうる収益体質への変革を目指して、価値ある製品の開発と製品の幅の拡大、製造コストの低減、販売チャネルごとの拡大・改善施策の実行、販管費の削減等に取り組んでまいりました。

ショップ業態につきましては、エリアマネージャー体制整備によるコミュニケーション強化、新生児ブランド「愛情設計」の販売員資格制度導入による販売スキルの向上、商品追加体制の強化等の施策を実施し、プロパー販売比率の向上に取り組んでまいりました。売上高につきましては、昨今の経済環境を踏まえ減少を見込んでおりましたが、消費の冷え込みによる客数減に加えて、GW期間中の苦戦や競合他社の夏物バーゲン時期の前倒し等により既存店売上高は前年同期比 8.1%減となり計画を若干下回る推移となりました。また、ショップ業態全体の売上高は、前期における店舗閉鎖の影響により6億21百万円(前年同期比 12.9%減)となりました。

卸業態につきましては、専門店販売は大手専門店との取引拡大により売上増となりましたが、前事業年度より引き続き総合小売業における衣料品販売の不調が続く中、夏物商品の発注が抑制された影響によりGMS卸販売は減少となりました。その結果、卸業態の売上高は2億17百万円(前年同期比 12.6%減)となりました。

NET販売につきましては、競合サイトの急増と、低価格競争の激化の影響により低調な推移となり、売上高は48百万円(前年同期比 9.3%減)となりました。

その他の業態につきましては、前第1四半期末で百貨店業態の販売が終了したことにより大幅な減少となり、売上高は34百万円(前年同期比 73.2%減)となりました。

以上のとおり、当第1四半期累計期間における売上高は9億21百万円(前年同期比 19.4%減)となりました。

売上総利益率につきましては、概ね前年並みとなりましたが、売上高の減少に伴い売上総利益は4億60百万円(前年同期比 20.6%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前期に実施した店舗閉鎖による減少のほか、店舗家賃の減額、物流費用の削減、業務委託の見直し等の削減に取り組んだ結果、5億40百万円(前年同期比 22.1%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期における営業損失は80百万円(前年同期に対し 29.4%の赤字縮小)、経常損失は1億円、四半期純損失は1億2百万円となりました。

業態別売上高の比較

(単位：百万円、％)

	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
ショップ業態	713	62.4	621	67.4	△12.9
卸業態	249	21.8	217	23.6	△12.6
NET販売	53	4.7	48	5.2	△9.3
百貨店その他	127	11.1	34	3.8	△73.2
全社合計	1,144	100.0	921	100.0	△19.4

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

	前事業年度末	当第1四半期末	増減
総資産（百万円）	1,702	1,433	△269
純資産（百万円）	683	666	△16
自己資本比率（％）	39.8	46.2	—
1株当たり純資産（円）	1.21	1.09	△0.12
借入金・社債残高（百万円）	448	363	△85

総資産は14億33百万円となり、前事業年度末に比べ2億69百万円減少しました。主な減少は、受取手形及び売掛金2億43百万円、たな卸資産10百万円であります。

負債は、前事業年度末に比べ2億52百万円減少し、7億66百万円となりました。主な減少は、買掛金1億39百万円、短期借入金45百万円、社債40百万円で、借入金・社債の総額は前事業年度末に比べ85百万円の減少となりました。

純資産は、前事業年度末に比べ16百万円減少し、6億66百万円となりました。主な要因は、四半期純損失1億2百万円と、新株式の発行により資本金及び資本剰余金が各々43百万円増加したことあります。

以上の結果、当第1四半期末の自己資本比率は46.2％となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動に使用された資金は4百万円となりました。税引前四半期純損失1億円、減価償却費12百万円、売上債権の減少2億43百万円、仕入債務の減少1億39百万円が主な要因です。

投資活動により得られた資金は6百万円となりました。有形固定資産の取得による支出が2百万円あり、その他の投資活動による収入が8百万円ありました。

財務活動に使用した資金は2百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の返済による支出45百万円、社債の償還による支出40百万円、新株式の発行による収入82百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後のアパレル業界は、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社は引き続き製品開発のより一層の強化、サービスの向上及び販売チャンスの拡大及びさらなるコストの圧縮に取り組んでまいります。製品面では、新ブランド開発及び周辺雑貨アイテムの拡充、販売面では、販売員教育の一層の強化、顧客への情報・サービス提供の充実、WEBによる新規顧客の獲得、NET会員の拡大等の施策を確実に実行してまいります。また、コスト圧縮につきましては、平成21年7月1日より物流業務の一部を外部委託し、固定費を変動費化させることによる削減を図ってまいります。

これらの取り組みを通じて業績予想の達成を目指してまいりますので、第2四半期累計期間及び通期の業績予想は、平成21年5月29日に発表いたしました当初予想を変更しておりません。

なお、株式数の変動により、第2四半期累計期間の1株当たり当期純利益のみ変更しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 販売済商品及び製品の返品見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の返品実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の返品実績率を使用して返品見積高を算定しております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32	33
受取手形	40	42
売掛金	431	673
商品及び製品	582	615
原材料	31	25
仕掛品	28	11
その他	26	19
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	1,145	1,392
固定資産		
有形固定資産	124	134
無形固定資産	48	50
投資その他の資産	114	124
固定資産合計	287	309
資産合計	1,433	1,702
負債の部		
流動負債		
買掛金	84	224
短期借入金	162	207
株主、役員又は従業員からの短期借入金	21	21
1年内償還予定の社債	120	30
未払法人税等	25	27
返品調整引当金	1	9
賞与引当金	5	10
ポイント引当金	2	2
その他	261	273
流動負債合計	682	805
固定負債		
社債	—	130
長期借入金	8	11
株主、役員又は従業員からの長期借入金	51	48
その他	23	23
固定負債合計	83	213
負債合計	766	1,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,903
資本剰余金	1,655	1,611
利益剰余金	△12,935	△12,833
自己株式	△4	△4
株主資本合計	662	677
新株予約権	4	5
純資産合計	666	683
負債純資産合計	1,433	1,702

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	1,144	921
売上原価	563	461
売上総利益	580	460
販売費及び一般管理費	694	540
営業損失(△)	△113	△80
営業外収益		
受取利息	0	—
為替差益	1	—
その他	1	0
営業外収益合計	2	0
営業外費用		
支払利息	8	3
株式交付費償却	1	—
株式交付費	14	2
借入手数料	8	13
その他	0	1
営業外費用合計	32	20
経常損失(△)	△143	△100
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9	3
特別利益合計	9	3
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	2
固定資産除却損	—	1
店舗閉鎖損失	12	0
その他	0	—
特別損失合計	13	4
税引前四半期純損失(△)	△147	△100
法人税、住民税及び事業税	1	1
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1	1
四半期純損失(△)	△148	△102

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△147	△100
減価償却費	19	12
繰延資産償却額	1	—
長期前払費用償却額	1	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△1
確定拠出年金移行時未払金の増減額 (△は減少)	△23	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	△5
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△28	△7
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
受取利息及び受取配当金	△0	—
支払利息	8	3
固定資産除却損	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	339	243
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123	10
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50	△139
その他	△159	△19
小計	65	△0
利息及び配当金の受取額	0	—
利息の支払額	△10	△3
法人税等の支払額	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	55	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10	△2
無形固定資産の取得による支出	△16	—
その他の収入	4	8
その他の支出	△1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△97	△45
社債の償還による支出	△1,000	△40
株式の発行による収入	1,049	82
新株予約権の発行による収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11	△0
現金及び現金同等物の期首残高	141	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	129	32

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

当社は前事業年度において9億34百万円の当期純損失を計上し、また、当第1四半期累計期間において1億2百万円の四半期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し経営基盤を強化すべく、以下の経営計画を策定し、その達成に取り組んでおります。

1. 経営計画の基本方針

昨今のアパレル市場は、景気の悪化による個人消費の低迷を受け、厳しい状況で推移しておりますが、このような環境下で、さまざまな環境変化への対応力を強化し、業績の回復と再建を果たしていくために、当社は、商品、販売、人材と組織、コストのそれぞれにおいて課題を整理し、具体的な施策の明確化とその実現に取り組んでおります。

商品戦略としては、当社の強みをさらに追及し、より一層お客様に満足いただける製品開発に注力してまいります。一方で製造コストの低減、MDの变革を徹底し、収益改善を図ってまいります。販売戦略としては、拡大チャネルと改革チャネルとを区分し、それぞれの重点課題を明確にし、解決に取り組んでまいります。人材と組織としては、人材の育成とコミュニケーション強化に向けた体制及び制度の整備に努めてまいります。また、さらなるコスト削減に向けて、店舗家賃の減額、物流費の削減、システム運用費の削減、その他あらゆる費目について業務の見直し・合理化に取り組んでおります。

当社は、昨今の経済情勢を踏まえると、売上高の減少は避けられないものと判断しておりますが、上記基本方針を軸として、コスト削減と業務改善に注力し、黒字化達成を目指してまいります。

2. 資金計画

当社は、上記の経営計画に基づいた資金計画を作成しておりますが、社債及び借入金の負担は、当面の当社のキャッシュ・フローの状況を鑑みると過大なものであり、その解決に向け債権者との協議を重ねてまいりました。その結果、次のとおりの返済計画とすることで基本合意に至っております。

当社が平成17年12月21日に発行いたしました社債の前事業年度末における残高は1億60百万円であり、平成20年12月22日付で締結した変更契約に基づく償還期日は平成21年12月22日でありました。当社は平成21年5月22日までに30百万円を償還いたしましたが、残額1億30百万円につきまして償還期日を平成22年6月22日まで延長、平成22年4月以降6月までの分割とする条件に変更することで債権者との合意に至り平成21年5月22日付で変更契約を締結いたしました。なお、残額のうち20百万円については、平成21年6月及び7月で償還を実行しております。

他方で、短期借入金（従業員からのものを除く）の当第1四半期会計期間末における残高は1億62百万円ですが、今後の月次の弁済額につきましても債権者との基本合意に至っております。

また、当社は平成21年2月20日付で第7回新株予約権を発行しておりますが、当第1四半期会計期間において18個の行使があり、85百万円の資金を調達いたしました。

しかし、これらの対応策に関しまして、営業施策面においては計画通りに推移しない可能性があるため、また、資金面においては借入先との基本合意に基づき、協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映していません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月20日付で発行した株式会社キムラタン第7回新株予約権の予約権行使に伴う払込を受けました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が43百万円、資本準備金が43百万円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が11,946百万円、資本剰余金が1,655百万円となっております。